

国関整企画第 188 号
令和 6 年 12 月 25 日

横浜市長
山中 竹春 様

国土交通省関東地方整備局長
岩崎 福久
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和 6 年度補正予算の事業計画等のうち、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理係

令和6年度補正 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	3,810,000	1,275,000
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	2,347,000	749,000
空港関係	—	—
合計	6,157,000	2,024,000

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度補正 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	7,920	3,780,000	0	0	0	0	0	3,780,000	1,260,000	・工事推進: 栄・戸塚地区ほか改良工	
合 計				3,780,000	0	0	0	0	0	3,780,000	1,260,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度補正 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)
交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6補正事業内容	備考
				内 訳						計			
国道1号	—	—	—	30,000	0	0	0	0	0	30,000	15,000	区画線	
合 計			—	30,000	0	0	0	0	0	30,000	15,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度補正 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
横浜港	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～												
	本牧地区		3,800										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁（-16m）（改良）（耐震）[D5]	L=400m		1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	300,000	付属工	
	荷さばき地[D5]	A=212,000m2		(660,000) 734,528						(660,000) 1,347,000	(220,000) 449,000	撤去工	
	計			(660,000) 1,734,528						(660,000) 2,347,000	(220,000) 749,000		

() 書きは令和6年度国債の令和6年度支出分で内数
(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。